

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2022年10月17日

米国で発表されたコアCPIが約40年ぶりの高水準となり、消費者のインフレ期待も市場予想を上回ったことなどを背景に、FRBの金融政策引き締めが長期化すると観測が広がったことなどから、米長期金利は上昇し、株式市場は概ね横ばいの動きとなった。為替市場では、日米金利差の拡大等を背景に、一時148円86銭と約32年ぶりの円安水準を記録した。

	2022年3月末	9月30日	10月7日	10月14日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月7日比
日経平均株価(円)	27,821	25,937	27,116	27,090	-2.6%	4.4%	-0.1%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,835	1,906	1,898	-2.5%	3.4%	-0.5%
NYダウ(ドル)	34,678	28,725	29,296	29,634	-14.5%	3.2%	1.2%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,585	3,639	3,583	-20.9%	-0.1%	-1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,575	10,652	10,321	-27.4%	-2.4%	-3.1%
ユーロストックス(ポイント)	434	364	369	369	-15.0%	1.4%	0.1%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,024	3,024	3,071	-5.5%	1.6%	1.6%
円/ドル(円)	121.70	144.74	145.25	148.67	22.2%	2.7%	2.4%
円/ユーロ(円)	134.67	141.88	141.59	144.62	7.4%	1.9%	2.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	0.9802	0.9748	0.9728	-12.1%	-0.8%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	79.49	92.64	85.61	-14.6%	7.7%	-7.6%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.24	0.25	0.25	0.03	0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.34	3.83	3.88	4.02	1.68	0.19	0.14
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.11	2.19	2.35	1.80	0.24	0.15
イタリア10年国債(%)	2.04	4.52	4.71	4.79	2.75	0.27	0.09
スペイン10年国債(%)	1.44	3.29	3.41	3.52	2.08	0.23	0.10
フランス10年国債(%)	0.98	2.72	2.80	2.94	1.96	0.22	0.14

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

### 国内株式 概ね横ばい

週初は前週末の米国株式の下落を受けて、国内株式も下落して始まった。その後、週後半に発表された米国CPIが市場予想を上回る結果となるなか、米国株式が大幅に上昇したことなどから、国内株式も上昇。日経平均株価は週間では概ね横ばいの27,090円で取引を終えた。

### 東証33業種別騰落率

(上位)	1	海運業	3.1%
	2	医薬品	1.6%
	3	ゴム製品	1.6%
	4	銀行業	1.4%
	5	小売業	1.4%
(下位)	1	機械	-2.9%
	2	電気機器	-2.4%
	3	水産・農林業	-2.1%
	4	ガラス・土石製品	-2.0%
	5	化学	-1.5%

(出所)Bloomberg

### 外国株式 まちまち

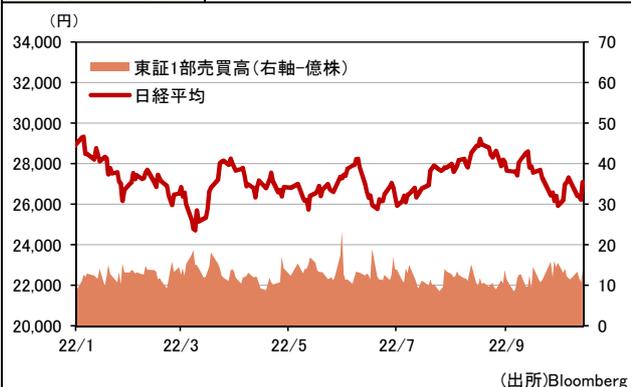
(米国)米企業の堅調な決算が好感され、上昇する局面があったものの、金融政策引き締めの長期化観測等が重しとなり、軟調な展開となった。  
(中国)欧米の利上げ加速懸念の高まりなどが上値を抑えたものの、週末の中国共産党大会を控え、政府による相場下支えの期待が高まり上昇。

### S&P500業種別騰落率

(上位)	1	生活必需品	1.4%
	2	ヘルスケア	0.8%
	3	金融	0.2%
	4	資本財・サービス	-0.6%
	5	エネルギー	-1.9%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-4.1%
	2	情報技術	-3.2%
	3	公益事業	-2.6%
	4	不動産	-2.4%
	5	素材	-1.9%

(出所)Bloomberg

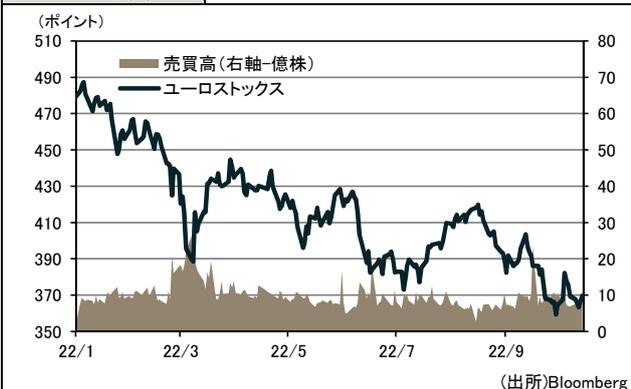
## 日経平均株価



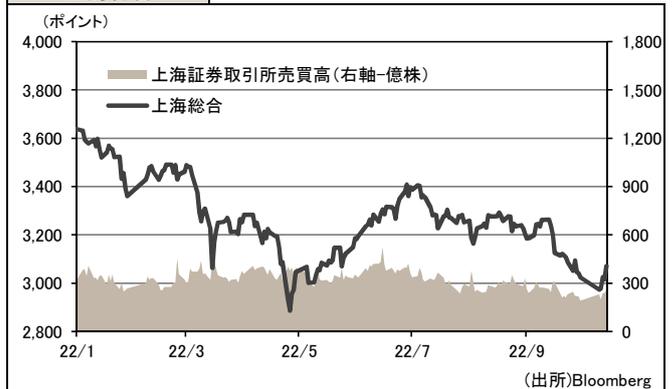
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



**先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)**

**国内金利 横ばい**

週初は、前週末に発表された堅調な米国雇用統計を受けて、FRBの金融政策引き締めへの長期化観測が高まったことなどから国内金利は上昇した。その後、国内金利は0.25%近辺の狭いレンジで推移し、週間では横ばいとなった。

**米国金利 金利上昇**

発表されたCPIが市場予想を上回ったことを受けて10年債利回りは一時4.08%と14年ぶりの水準まで上昇した。その後、利回りは低下する局面もあったが、発表された消費者のインフレ期待が市場予想を上回ったことで上昇に転じ、週間では上昇した。

**為替 円安ドル高**

発表された米国CPIや消費者のインフレ期待が市場予想を上回ったことで、FRBの金融政策引き締めへの長期化観測が高まり、米長期金利が上昇したことなどから、ドル円は約32年ぶりの148円台後半まで円安ドル高が進んだ。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/11	日	8月 貿易収支(十億円)	-2428.3	-2490.6	×
	日	9月 景気ウォッチャー調査(現状)	47.7	48.4	○
	日	9月 景気ウォッチャー調査(先行き)	50.8	49.2	×
10/12	日	8月 機械受注(船電除民需、前月比)	-2.8%	-5.8%	×
10/13	米	9月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.4%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	225	228	×
10/14	米	9月 小売売上高(前月比)	0.2%	0.0%	×
	米	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数	58.8	59.8	○

(出所)Bloomberg

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

**日米10年国債金利**



(出所)Bloomberg

**為替**



(出所)Bloomberg

**9月 米国・小売売上高** ~個人消費は底堅く推移



(出所)Bloomberg

**10月 米国・ミシガン大学消費者信頼感指数** ~消費者のインフレ期待は上昇



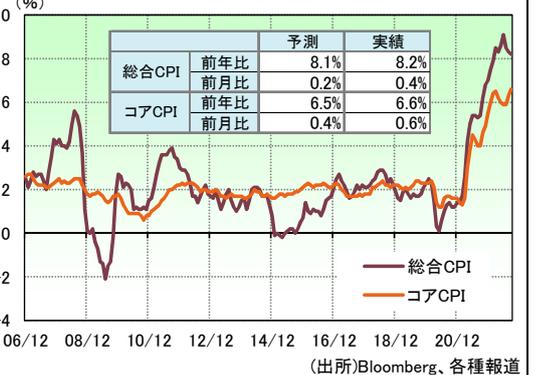
(出所)Bloomberg

**9月 米国・消費者物価指数(CPI)** ~サービス価格の上昇圧力が広範に広がる

▶ 13日に発表された9月の米国・総合CPIは前月比+0.4%・前年比+8.2%、コアCPIは前月比+0.6%・前年比+6.6%となり、それぞれ市場予想を上回った。  
 ▶ ガソリン価格は前月比▲4.9%となり、引き続き下落しているものの、食品価格は前月比+0.8%と堅調に推移している。コア項目では、中古車価格の下落等を背景に、財価格が前月比横ばいとなったものの、サービス価格は前月比+0.8%となり上昇幅を拡大した。サービス価格の上昇圧力は広範に広がっており、民営家賃は前月比+0.8%となり約30年ぶりの高水準となったほか、輸送サービス(前月比+1.9%)や医療サービス(前月比+1.0%)等も堅調な結果となった。

▶ CPIの結果を受けて、11月・FOMCでは4会合連続となる0.75%の利上げが実施される可能性が高まったものと考えられ、今後は12月の利上げ幅に注目が集まる。自動車価格等の財価格の上昇はピークアウトしているものの、高水準の賃金上昇が継続していることなどを背景に、サービス価格の上昇ペースは加速していることなどから、12月・FOMCで利上げ幅を縮小することは困難となりつつあるものと考えられ、今後FRB高官のコミュニケーションに注意が必要である。

**【米国・消費者物価指数の推移】**



(出所)Bloomberg、各種報道

**今後の見通し**

**米国金融政策見通しが安定化するまではリスク性資産は上値の重い展開を想定**  
 ・先週は、英国政府が減税案の一部撤回を検討しているとの報道等を背景に株式等のリスク性資産は上昇する局面もあったが、発表された米国・消費者物価指数や消費者のインフレ期待が市場予想を上回り、FRBの金融政策引き締めへの長期化観測が高まったことなどが重しとなった。  
 ・今週は、次回FOMCまで公的発言を控えるブラックアウト期間入りを前に、FRB高官の発言に注目が集まる。先週発表された9月FOMC議事録では過度な金融政策の引き締めに対する警戒感を示す参加者が増えつつあることが示されていたが、今月発表された雇用指標や物価関連指標は市場予想を上回る堅調な結果となっており、FRB高官からさらなる利上げ幅の拡大が示唆される展開となれば、株式等のリスク性資産は引き続き上値の重い展開が継続しやすいものとする。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/17-19	中	9月 貿易収支(十億ドル)	80.3
10/18	中	9月 鉱工業生産(前年比)	4.7%
	中	7-9月期 GDP(前年比)	3.2%
	中	9月 小売売上高(前年比)	3.2%
	独	10月 ZEW景気期待指数	-66.6
	米	9月 鉱工業生産(前月比)	0.1%
10/19	米	9月 住宅着工件数(千戸)	1463
	米	地区連銀経済報告(ペーリュック)	-
	-	APEC財務相会合(~21日)	-
10/20	米	9月 中古住宅販売件数(百万件)	4.68
	欧	欧州連合首脳会議(~21日)	-
10/21	日	9月 消費者物価指数(前年比)	2.9%
	日	鈴木財務相・黒田日銀総裁 挨拶	-

(出所)Bloomberg等

**第一生命保険株式会社**  
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
 TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%				
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%				
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 I型	グローバ ル株式総 合口I型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口I型およびグローバル株式総合口I型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)